

基本事業コード	06080001	担当課所名	保健センター
基本事業名	予防接種事業		
総合振興計画	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	1	誰もが元気なまちづくり
	施策	2	市民の健康支援
			総合振興計画 84 ページ

基本事業の概要	予防接種法に基づく各種予防接種を実施する他、中学3年生のインフルエンザ等の任意予防接種の助成を行い、個人の発病と重篤化を防止し、まん延の予防に努める。
---------	---

対象	乳幼児・小学6年生・中学1年～中学3年生・高校3年生・65歳以上の市民・60歳以上65歳未満の方で心臓、腎臓、呼吸器に身障手帳1級程度の障がいのある方
意図 (対象をどのようにしたいか)	個人の発病と重篤化を阻止し、まん延の予防に努める。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
乳幼児・学校予防接種の接種率	接種人数÷対象人数	%	87.	90.	79.	90.	
中学3年生インフルエンザ予防接種(任意予防接種)の接種率		%	75.	78.	75.	80.	
高齢者インフルエンザ予防接種の接種人数		人	10,621.	11,500.	10,501.	11,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	乳幼児・学校予防接種事業	指標	乳幼児・学校予防接種の接種率	90.		%	C	◎
		63,532,270	76,342,942	147,174,000	79.		拡大 拡充	
02	中学3年生インフルエンザ予防接種(任意予防接種)費用助成事業	指標	中学3年生インフルエンザ予防接種の接種率	78.		%	A	
		1,415,000	1,250,000	1,500,000	75.		維持 維持	
03	★ 肺炎球菌予防接種(任意予防接種)費用助成事業	指標	肺炎球菌ワクチン接種人数	590.		人	A	○
		1,299,500	869,500	1,604,000	419.		維持 維持	
04	高齢者インフルエンザ予防接種費用助成事業	指標	高齢者インフルエンザ予防接種の接種人数	11,500.		人	B	
		26,839,327	26,515,643	29,326,000	10,501.		維持 拡充	
05	★ 子宮頸がん等予防接種(任意予防接種)費用助成事業	指標	乳幼児や中学生女子の予防接種の接種人数	4,599.		人	D	
		62,883,940	45,664,787	0	4,198.		完了 完了	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	【23年度終了事業】	指標						
	(参考) 最終予算額(円)		163,004,000	159,150,000				
	事業費の合計(円) (A)		159,176,037	150,642,872	179,604,000			

【重点化欄】
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	30,863,000	20,743,000	
正規職員	業務量	3.62人	2.77人	
	人件費(B)	21,510,967	16,676,788	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.30人	
	人件費	0	627,707	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		180,687,004	167,319,660	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市民の健康を守り、個人の発症と重症化、まん延予防のため、予防接種法に基づき定期予防接種と任意予防接種を実施し指標を設定した。また、接種率を高めることで発症、まん延予防できるため目標値の設定も適切である。乳幼児予防接種では、ポリオについては生ワクチンから不活化ワクチンへ移行し、さらに三種混合から四種混合ワクチンへと移行したが、ワクチン不足等により接種者が少なかった。また、日本脳炎の接種差し控えによる再開の勧奨者についても接種が少なかったため、接種率が87%から79%とH24は実績値を下げている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 予防接種法に基づき、定期の予防接種を集団接種と個別接種で実施している。枝番号02、03については任意の予防接種ではあるが市民の予防意識が高く、対象者を限定して助成している。また、04についても、毎年、目標値に近い実績となっている。06については、平成25年度より、定期の予防接種となり事務事業の見直しを行う予定である。今後も、周知を徹底し、接種率を向上させることで住民の発病や重症化を阻止し、まん延予防に努めたい。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 予防接種事業は、予防接種法に基づく事業であり実施主体は妥当である。実施方法として集団接種、個別接種に関し、接種にかかる費用の妥当性、接種時や副反応に対する緊急対応の安全性等を考慮し、今後も、国で推奨している個別接種化も含めて医師会と協議、調整を図りたい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号01の「乳幼児・学校予防接種事業」については、感染症や疾病の蔓延防止のために国が目標とする接種率95%を、大きく下回っているため、周知方法などの改善を行い、重点事業として接種率を高めていく必要がある。 (前回重点事業だった枝番号06の「子宮頸がん等予防接種費用助成事業」は、平成25年度から予防接種法に基づく定期の予防接種になったため完了し、01乳幼児・学校予防接種事業に統合された。)</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
★ 子宮頸がん等予防接種(任意予防接種)費用助成事業	平成25年度から定期予防接種となり、01乳幼児・学校予防接種事業に統合する。
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急の実施可能な改善提案	乳幼児の定期予防接種率を高めるために、ほぼ100%実施している「産婦・新生児訪問」の際に、予防接種の必要性などについて周知するとともに、予防接種スケジュールの立て方についても指導する。子宮頸がんワクチン予防接種については、中学校を通じて被接種者、保護者への周知を図る。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	先進諸国と比べ公的に接種するワクチンが少ないという事から、今後、水痘、おたふくかぜ、B型肝炎、成人用肺炎球菌の4ワクチンの接種が定期予防接種となる可能性高い。これらの予防接種の個別接種化に向けて、財政課との協議、秩父郡市医師会との調整が必要である。 定期及び任意の予防接種について、秩父郡市医療機関と検討を重ね、より安全性が高く、市民の利便性を考慮しながら改善を図っていく 予防接種法の改正等により、対応が必要なものについては、秩父地域の4町と調整を図りながら、秩父郡市医師会と慎重に検討した。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	市立病院内に予防接種外来の設置も検討する必要がある。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 郵便はがきによる予防接種勧奨を行わず、訪問等の機会を利用することで、有効に周知が行えるとともに経費節減にもつながる。定期予防接種が拡大する事は、費用は増加するが、市民にとっては喜ばしい事ではある。継続して市民の利便性、安全性を考慮し、接種率向上を図り市民の健康を守る。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原嶋 勉	電話番号 0494-22-0648
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06080002	担当課所名	保健センター
基本事業名	健康づくり啓発事業		
総合振興計画	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	1	誰もが元気なまちづくり
	施策	1	健康意識の高揚
総合振興計画 82 ページ			

基本事業の概要 地域に根ざしたサービスの提供、健康づくり事業の充実を図り、研修会等の実施を推進し、健康づくり活動に取り組みやすいよう支援する。また、市内各地で献血を実施し、相互扶助および自らの健康管理に役立てる。

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	健康づくりと健康意識の高揚、充実した人生づくりの知識を高めてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康づくりのための研修会の参加者数		人	11,023	11,500	15,145	15,200	
保健センターまつり来場者数		人	1,471	1,300	1,100	1,300	
献血協力者数		人	2,156	2,200	2,120	2,200	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	★健康推進員事業	指標	健康づくりのための研修会の参加者数	11,500	15,145	人	B	◎
			1,533,000	1,508,000	1,488,000		維持 拡充	
02	★食生活改善事業	指標	食生活改善のための教室の参加者数	360	368	人	B	○
			434,020	383,022	429,000		維持 拡充	
03	★保健センターまつり事業	指標	保健センターまつりの来場者数	1,300	1,100	人	B	
			283,027	281,302	327,000		維持 拡充	
04	献血事業	指標	献血の協力者数	2,200	2,120	人	B	
			444,200	430,000	420,000		縮小 維持	
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	2,807,000	2,755,000	
事業費の合計(円) (A)	2,694,247	2,602,324	2,664,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	48,000	48,000
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	2,646,247	2,554,324
	業務量	2.87人	2.62人
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	17,054,275	15,773,713
	業務量	0.00人	0.10人
	人件費	0	209,236
事業費合計(円) (A)+(B)	19,748,522	18,376,037	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	協力団体に委託料や補助金を出して各事業を展開している他、団体を通じて市内の各町会・各地区における健康づくり推進事業を実施して、市民の健康づくりを推進している。各事業の指標や目標は適切に設定されており、事業の実施方法や内容を更に改善することによって、増加や拡大する可能性がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 健康推進員事業において各種の研修会を実施しているが、参加者が少ない地域(町会)や、固定化されている可能性がある地域(町会)もあるため、より多くの市民への周知等について検討し、事業の内容充実と改善を図る必要がある。食生活改善事業は協議会に補助金を出して事業を展開しているが、指標の達成に向けての活動は妥当である。献血事業は他の構成事業と比べて啓発に関する内容判断が難しい。実施について主催である県や血液センターからの要請に応じる現在の事業の区分の判断の検討も必要で、協議を継続している。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 実施主体は適切であるが後継者不足等の問題を抱えている団体もあり、H23年度食生活改善推進員協議会荒川支部が解散し、H24年度は秩父・吉田の2支部での構成となった。地区組織として健康づくり啓発に重要な役割を担っているため、荒川地区の復活や各地域の参加などより多くの参加者を募っていきたい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>枝番号1健康推進員事業は、推進員連会として全ての地区に支部を配置し、健康づくり啓発普及のための事業だけでなく、健康座談会など町会単位での小規模事業実施で多くの市民の健康づくりに貢献している。各保健センターでの健診事業への協力も貢献度が高い。医療費削減にもつながる自主的な事業を含め、その活動は重点施策としてふさわしい。</p> <p>枝番号2食生活改善事業は、秩父と吉田に支部を置く秩父市食生活推進員により、食を通しての市民の健康づくりにあたって頂いている。地産地消目的の伝統料理の伝承(文化伝承)活動としても貢献度が高い。国の新しい健康づくり計画に基づく「健康ちちぶ21」の第2次計画実現にはなくてはならない事業である。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>健康推進員は町会推薦で組織されるため、女性の社会進出等の状況変動で町会も推薦に苦慮する地域が増えている。</p> <p>食改も、荒川支部が支部としての活動が解散になるなど、活動継続に問題が多い。</p> <p>両事業の健康づくりに対する活動の広報を工夫し、また第2次の健康ちちぶ21の制定後の広報時に、両団体の紹介を取り入れるなど、市民に事業の重要性を訴えていく。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>健康推進員は、町会推薦で、社会状況変動で推薦(選任)に苦慮している。食改も高齢化が進み世代交代に問題がある。</p> <p>推進員活動の地域格差問題への改善が必要。</p> <p>活動の重要性を町会を通じて訴え、また機関誌発行等で市民に広報しなんとか推薦を維持している。食改も団体の努力で世代交代が少しずつ進んでいる。推進員格差問題も改善が進みつつある。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
<p>健康づくり推進を目的とした「健康推進員事業」と「食生活改善事業」の活動について、市民にその重要性を周知し、後継者問題を解決して、平成25年度に策定作業し、平成26年度から施行する「健康ちちぶ21」の第2次計画の目標達成のための健康づくり事業活性化を図り、これにより医療費の削減や高齢者の健康対策(健康寿命の延伸)を実現できる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原嶋 勉	電話番号 0494-22-0648
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06080003	担当課所名	保健センター
基本事業名	母子保健事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	1	誰もが元気なまちづくり
	施策	2	市民の健康支援
			総合振興計画 84 ページ

基本事業の概要	教室・相談・訪問指導を実施し、母子の健康管理体制の充実を図る。 また、一貫して支援できるサービス提供の体制の整備を勧め、安心して子供を産み、育てられる環境づくりを行う。
---------	---

対象	母子、妊婦とその夫、子どもを欲しいと思っている夫婦
意図 (対象をどのようにしたいか)	安心して子どもを産み、育てられる環境をつくる。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種乳幼児健康診査受診率	受診者数÷対象者数	%	93.	90.	96.2	100.	
産婦・新生児訪問実施率	訪問件数÷該当者数	%	99.1	100.	99.6	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	各種乳幼児健康診査実施事業	指標 各種乳幼児健康診査の受診率	90.		90.	%	B	◎
		8,084,280	7,965,043	7,778,000	96.2		維持 拡充	
02	産婦・新生児訪問事業	指標 産婦・新生児訪問実施率	100.		100.	%	A	
		2,244,634	1,972,315	2,753,000	99.6		維持 維持	
03	各種教室・相談事業	指標 教室・相談の参加延べ人数	4,900.		4,900.	人	B	○
		6,512,614	5,397,268	5,452,000	5,548.		維持 拡充	
04	ブックスタート事業	指標 絵本の配布率	95.		95.	%	B	
		782,000	623,500	184,000	100.		縮小 維持	
05	妊婦健康診査事業	指標 妊婦受診票配布数	-		-	人	A	
		40,919,932	41,768,540	50,828,000	479.		維持 維持	
06	不妊治療支援事業	指標 申請件数	-		-	件	B	
		1,399,315	1,103,055	2,000,000	25.		維持 拡充	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		62,070,000	64,228,000	
事業費の合計(円)		(A) 59,942,775	58,829,721	68,995,000
財源内訳	国庫支出金	1,035,000	1,104,000	993,000
	県支出金	11,686,000	12,054,000	
	地方債			
	その他特定	488,000		
	一般財源	46,733,775	45,671,721	68,002,000
正規職員	業務量	4.91人	4.23人	
	人件費(B)	29,176,477	25,466,719	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.60人	
	人件費	0	1,255,413	
事業費合計(人件費込み)		(円) (A)+(B)	89,119,252	84,296,440

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小 維持 拡充	コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いのか？
基本事業指標の分析	子どもを安心して産み、そして育てられる環境づくりを目的として、各種乳幼児健診・訪問事業・親子教室・相談事業を実施している。より多くの市民にサービスが提供できるよう、成果指標に受診率・実施率を設定し、目標をほぼ達成することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 市民の利便性を考慮し、一部事業を除き、秩父・吉田・荒川の各保健センターで事業を実施している。しかし、乳幼児健診・訪問事業は常勤職員だけでは事業が成り立たず、事業を安全にかつ円滑に実施するため、保健師・看護師・栄養士等多くの専門職を単発に雇用している。近年少子化により、乳幼児健診の対象者数が減少している。今後も更に減少することが予想される為、事業の効率化を図るために、平成25年度は乳児健診の会場一本化を実施。幼児健診についても秩父保健センターに一本化する予定。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 出産、育児の支援・相談等市民ニーズも高く、また、相談内容も多様化・複雑化してきており、継続した支援と関係機関との連携の必要性が高まっている。今後も保健センターを中心に関係機関との連携を図り、充実した支援体制を整備し、事業を展開して行く。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>枝番号1の乳幼児健診事業は、育児に関わる母親の精神状況や、子育てに関する悩みの有無などを観察することができるとともに、乳幼児の心身の発達状態や育児環境等の問題点を早期に発見することができ、乳幼児の健全育成、障がいの予防等のために各種相談事業に繋げることができる。また、予防接種の勧奨の良い機会でもあり、将来を担う子供の健全育成のために、最重要事業である。</p> <p>枝番号3の各種教室、相談事業は、乳幼児健診によって発達につまづきのある乳幼児の育児に悩みを抱える親、客観的に見て子育てに問題のある親などを支援する事業である。保健師だけでなく、保育士、言語聴覚士、理学療法士等の専門職や、子育て支援センター、教育委員会等の関係機関との連携によって、乳幼児の健全育成を支援する重要な事業である。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>多種多様な相談や、支援が必要なケースの内容が複雑化しているため、支援に当たる職員の技術の向上を図るため、積極的に県等が実施する研修を受講する。</p> <p>技術の向上を図るため、必要な研修会は、積極的に受講した。発達支援マネージャーの研修会(5日間)を毎年交代で受講し、乳幼児の発達支援委について専門的な知識を深めた職員を育成している。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>少子化で乳幼児健診対象者が減少している。費用対効果の観点や事業効率化の面からも、乳幼児健診事業の実施会場を統合していく必要がある。まず25年度に、乳児健診を秩父保健センター会場へ一本化し、健診事業効率化、予算削減を図る。</p> <p>24年度に、乳児健診を秩父保健センターへ一本化することについて周知を行い、25年4月から実施した。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>1歳6か月児健診、3歳児健診も状況を見ながら、秩父保健センターへ集約し、乳幼児健診の一本化を実現していく。</p> <p>25年度は、一本化について、状況把握や効果の試算に併せて、関係機関の理解を得る。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
<p>平成27年度には、1歳6か月児健診、3歳児健診を秩父保健センターへ集約し、一本化する予定である。吉田、荒川保健センターの健診に伴う歳出(年間160万円弱)の経費節減になる。現在、隔月で実施している吉田・荒川会場で実施できなかった場合に、数か月先送りになる問題も、毎月実施となり解決できる。25年度は、各総合支所等へ事前説明を実施し、25、26年度は、乳児健診の際に、次回の健診も秩父保健センターで行うことを十分に説明する。その他あらゆる機会に、周知の徹底を図る。乳幼児健診内容の充実を図りながら、子育てを支援する新規事業の実施について検討していく。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原嶋 勉	電話番号 0494-22-0648
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06080004	担当課所名	保健センター
基本事業名	疾病予防事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	1	誰もが元気なまちづくり
	施策	2	市民の健康支援
			総合振興計画 84 ページ

基本事業の概要	各種がん検診、健康診査を実施する。
---------	-------------------

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	疾病を早期発見・治療してもらうとともに生活習慣病の改善に努めてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種がん検診受診者数		人	8,099	9,000	8,399	9,150	
健康診査受診者数		人	9	80	65	80	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	各種がん検診等実施事業	指標	各種がん検診受診者数		9,000	人	C	◎
		25,072,518	26,814,230	42,503,000	8,399		維持 拡充	
02	健康診査実施事業	指標	健康診査等受診者数		80	人	B	
		265,877	454,404	806,000	65		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	27,421,000	29,846,000		
事業費の合計(円) (A)	25,338,395	27,268,634	43,309,000	
財源内訳	国庫支出金	6,963,000	5,918,000	12,556,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	2,697,500	2,952,000	2,787,000
	一般財源	15,677,895	18,398,634	27,966,000
正規職員	業務量	3.52人	2.89人	
	人件費(B)	20,916,741	17,399,248	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.68人	
	人件費	0	1,422,801	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	46,255,136	44,667,882		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いか？
基本事業指標の分析	がん対策基本法によるがん対策推進基本計画のなかで、受診率の目標は50%とされているが、任意で受診している人間ドックや職域での受診の把握が困難で正確な受診率が出ないので、検診受診人数を指標とした。保健センターでの他の事業や公民館講座の際に申込みの勧奨をしたり、公民館にポスターの掲示や申込書をお願いすることで、受診者数を集団検診は増やすことができた。また、特定健診の受診者数が増えたため同日実施のがん検診受診者数は増加した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 各種がん検診、健康診査を受診して、疾病の早期発見、早期治療を図ることは、市民の健康の保持増進に繋がる。無料クーポン券を有効に活用する方が少ない。がん検診推進事業の無料クーポン券有効期間終了間際に受診を希望する方が、集団・個別検診ともに実施日がなく受けられなかった。市報には早めに受診するよう呼びかけていたが、有効に利用してもらえよう受診勧奨していく。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ がん対策基本法、健康増進法に基づく事業であり妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号1の各種がん検診等実施事業は、がん対策基本法において、がん検診の受診率向上に資するよう、がん検診に関する普及啓発その他施策を講ずるものと定められており、受診率50%を目標としている。しかし、本市の受診率は目標の50%から比べるとかなり低いと思われる。疾病及びがん予防には、定期的な検診による早期発見・早期治療が有効とされている。特にがんの発見は、自覚症状のないものもあり症状が出た時には手遅れになってしまうこともあるため、各種がん検診の受診推進は、大変重要であるので重点事業としている。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>検(健)診の受診者数を増やすために、必要性について、健康推進員から地域住民への啓発活動を行ってもらおう。また、他事業で機会あるごとに周知し、受診勧奨に努める。集団検診では、検診日までは、申し込みを受けられるようにしたり、定員より多めに申し込みを受け付ける等工夫する。大腸がん検診では、随時申し込みを受け付け、検体の回収についても受診者の都合で、柔軟に対応する。</p> <p>健康カレンダーの全戸配布、毎月市報掲載、市ホームページに掲載し周知する。他の各事業での受診勧奨に努めるとともに、健康推進員連絡会へも協力要請をする。申し込みの期間延長や時間延長を実施する。</p> <p>上記のとおり実施したが、受診者数の増加には見られなかった。節目年齢で個別に無料クーポン券を送付している方の受診の勧奨を強力に行う必要がある。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>国の実施する事業の動向を見ながら、検診方法の改善を推進する。</p> <p>国の実施する事業の動向を見ながら、検診方法の改善を推進する。</p> <p>国の動向には、常に注意を払い、国の施策実現に向けて努力したが、国からの具体的な指示がなく、年度内での改善はできなかった。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
多くの市民に周知し、がん検診等を積極的に受診してもらうことは、市民の健康の保持・増進に繋がり、将来の医療費削減の実現にも繋がる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原嶋 勉	電話番号 0494-22-0648
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06080005	担当課所名	保健センター
基本事業名	健康増進事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	「温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	1	誰もが元気なまちづくり
	施策	1	健康意識の高揚
総合振興計画 82 ページ			

基本事業の概要	健康教室・相談・保健師の訪問指導等を実施し、生活習慣病の予防、その他健康に関する正しい知識の普及を図り、「自らの健康は自らが守る」という意識と自覚を高めることにより健康の保持増進を図る。
---------	---

対象	概ね40歳以上の市民および訪問指導が必要と思われる市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	健康づくりについての知識を持ち、健康・生活等の不安を解消してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
集団健康教育・健康相談等の参加延べ人数		人	3,510	2,500	5,228	5,000	
訪問指導実施延べ人数		人	114	300	194	300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	集団健康教育・健康相談事業	指標	集団健康教育・健康相談の参加延べ人数	2,500	人	B	◎	
			1,124,339	1,164,861	2,016,000	5,228	維持 拡充	
02	訪問指導事業	指標	訪問指導実施延べ人数	300	人	B	○	
			0	0	0	194	維持 拡充	
03	筋力向上トレーニング教室事業	指標	筋力向上トレーニング教室参加者数	480	人	B		
			1,316,376	639,272	765,000	568	維持 拡充	
04	個別健康教育事業	指標	個別健康教育参加者数	15	人	D		
			131,790	96,635	0	12	完了 完了	
05	言語教室事業	指標	言語教室実施延べ人数	160	人	B		
			556,146	599,634	844,000	141	維持 拡充	
06	精神保健啓発事業	指標	ソーシャルクラブ延べ参加者数	40	人	B		
			6,670	9,630	13,000	46	維持 拡充	
07	秩父地域自殺予防対策事業	指標	自殺予防フォーラム延べ参加者数	300	人	B		
			743,113	783,011	850,000	360	維持 拡充	
08	秩父地域自殺予防対策連絡会事業	指標	秩父地域自殺予防対策連絡会実施回数	1	回	B		
			74,760	125,040	150,000	1	維持 拡充	
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	健康長寿サポーター事業【25年度～】	指標						

(参考) 最終予算額(円)		4,775,000	4,097,000
事業費の合計(円) (A)		3,953,194	3,418,083
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	1,058,000	856,000
	地方債		
	その他特定	817,873	908,051
	一般財源	2,077,321	1,654,032
正規職員	業務量	3.82人	2.90人
	人件費(B)	22,699,418	17,459,453
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.67人
	人件費	0	1,401,878
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		26,652,612	20,877,536

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	健康増進法に基づき事業を実施している。より多くの市民に参加してほしいため、延べ参加者数を指標とした。集団健康教育については、各保健センターで地域の特性や健康課題に合わせて内容を検討・実施し、成果が見られている。健康相談についても、積極的に地域に出向いて実施し、効果が見られている。訪問指導は保健師の産休・育休者が増え、他事業との調整を図りながらの訪問であり、目標達成に至らなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 概ね40歳以上の市民に対して、健康についての知識の普及啓発と保持増進を図るために、ハイリスクアプローチとして、訪問指導事業と個別健康教育を実施し、その他の事務事業はポピュレーションアプローチの事業と位置付けて実施している。個別健康教育では、一定の効果は現れているが、参加人数が定員に達せず時間がかかるため、24年度で終了する。精神保健啓発事業や自殺予防対策事業は、精神的健康の保持増進を図るために実施している。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 健康増進事業については、健康増進法に基づき、市町村が主体となり事業を実施している。また、秩父地域自殺予防事業については、ちちぶ定住自立圏事業として、周辺町と共同で事業運営している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
健康長寿サポーター事業	一般市民を対象に健康長寿サポーターを養成して、生活習慣を改善し、健康寿命の延伸を図る。
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号1の集団健康教育・健康相談事業は、ポピュレーションアプローチとして位置づけられる。市民の健康意識を高め、健康に関する正しい知識の普及を図ることは、生活習慣改善を支えるための環境づくりにつながる。 枝番号の2の生活習慣の改善が必要な方に対する訪問指導は、ハイリスクアプローチに位置付けられ、重点的に保健指導を実施し、生活習慣病の発症・重症化を予防するものである。この二つの事業を、適切に組み合わせて行うことは、生活習慣病を予防し、将来の医療費削減につながるために重要である。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
個別健康教育事業	6か月間に及び個別健康教育を丁寧に実施し、効果は見られたが、対象者は目標を下回った。費用対効果の面から本事業を廃止し、今後は集団健康教育・健康相談を充実させていく。
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>集団健康教育では、市民の健康課題とニーズを分析し、テーマを決め、参加者を募り効果的に実施する。25年度は県の10/10の補助事業である健康長寿サポーター養成事業も実施し、事業効果を高める。健康相談は、人の集まる場所に積極的に出向いて、気軽に、相談できる雰囲気を実施する。希望のあった地区・団体には、可能な限り対応するよう努める。</p> <p>集団健康教育は、市民のニーズに合わせた内容で実施する。健康相談は、市民の集まる場所に積極的に出向いて行き実施する。個別健康教育は、特定健康診査の結果から、必要な方に個別通知し、参加を促し、改善に向けて指導していく。 集団健康教育と健康相談は、改善提案に基づいて実施し、述べ目標人数2500人を大きく上回り、5228人に実施した。個別健康教育は、個別通知をしたが、参加者が目標を下回り12名と少なかった。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 健康教育・健康相談の改善により、内容の充実と参加者の増加が見込まれ、市民の健康意識が高まり、さらに、各種検診受診率も向上し、市民全体の健康づくりが推進される。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原嶋 勉	電話番号 0494-22-0648
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06080006	担当課所名	保健センター
基本事業名	保健センター事務事業		
総合振興計画	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	1	誰もが元気なまちづくり
	施策	2	市民の健康支援
			総合振興計画 84 ページ

基本事業の概要	保健に関する事務、建物の維持管理等。
---------	--------------------

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	保健に関する事務及び建物の維持管理を適正に運営できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
研修会参加人数	各研修会参加実人数	人	65	80	118	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	保健センター保守管理事業	指標	施設内事故発生数		0	件	C	◎
		21,658,613	26,054,091	23,630,000	0		拡大 拡充	
02	各団体への負担金・補助金交付などの支出事業	指標	-		-		B	○
		13,139,253	11,156,253	10,265,000	-		維持 拡充	
03	各研修会への参加事業	指標	研修会参加実人数		80	人	A	
		86,900	86,180	249,000	118		維持 維持	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		36,176,000	38,868,000	
事業費の合計(円) (A)		34,884,766	37,296,524	34,144,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	216,930	216,930	223,000
	一般財源	34,667,836	37,079,594	33,921,000
正規職員	業務量	3.01人	2.84人	
	人件費(B)	17,886,191	17,098,223	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.27人	0.16人	
	人件費	3,087,868	334,777	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		52,770,957	54,394,747	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いのか？
基本事業指標の分析	建物や備品等の保守と維持管理や、臨時職員の雇用、関係団体への補助金の交付、職員の資質向上を実施することにより、保健センターの事務が円滑に進むことを目的としている。 近年、支援が必要なケースの増加や、妊婦健診の助成拡大、任意の予防接種の拡大など、制度改正拡大が続いており、保健師等の資質向上は必須であり、指標設定は妥当。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 負担金・補助金の交付等は、継続的に検討しており、削減可能なものについての継続的な協議が続いているが、各団体や各協議会等に負担金・補助金を交付することにより、事業が円滑に行われた、各種の研を受ける機会もある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ すでに秩父看護専門学校への補助金交付事業は、地域医療対策課への移行は済んでいるが、秩父都市医師会・秩父医師団への補助金交付、秩父都市歯科医師会や秩父市献血推進協議会への補助金交付などは現在も秩父保健センターが担当となっている。補助金の使用内容の審査は定期的に実施し、一部内容の見直しも実施されているが、交付の担当課を保健センター以外に変更する等の見直しの協議も必要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号1については老朽化修理箇所増、健診・がん検診・予防接種等方法変更や種類増加等が影響し各センターの現施設事業運営に支障が生じている。老朽化備品や器材等交換、点検業者から修繕検討指摘箇所等検討事項が多い。24年度は産休・育休職員が3～4名、退職職員2名を含めると専門職が足りない。専門職臨時職員は申込者なく雇用困難で業務見直しも必要。以上により重点施策に位置づけてある。枝番号2については、医療費削減を考慮した健康づくり推進と、市民の健康づくりを目的とした健康推進員連絡会・食改等団体活動は貢献度は高く、医師会等や歯科医師会との連携で現在保健事業が成り立っているためこれら貢献度の高い団体等に対する負担金や補助金は単純減額でなく活動内容検証し高効果が見込まれた場合は抜本的見直しも必要なので重点施策とした。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>専門職の減員による事業への影響をなくすため、各業務の見直しを行い、他機関でも行っている業務については重複して実施しないなど、サービスを低下させずに合理化を図る。センターの保守管理においては、現在の秩父保健センター館内での事業運営において、待合スペース不足による混雑問題があるが、整理番号交付・誘導係員の配置により、対応に不手際が生じないように注意する。 秩父都市医師会と秩父都市歯科医師会、秩父市医師団への補助金交付は地域医療対策課との連携を密にし検討する。</p> <p>減員での影響をなくすため見直しを行い、他の事業との重複を避ける。管理では待合スペース不足問題があるが、受付方法を工夫する。 医師会・歯科医師会等補助金交付は地域医療対策課との連携を図る。 各事業での受付方法を試行しながら改善している。まだ最善策が見つからない状態なので引き続き方法を探る。地域医療対策課との連携は「ちちぶ医療協議会」との関連を通じて実施している。継続中。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>施設の老朽化及び法律改正による各種保健センター事業実施や運営については、その広さや使い勝手はもとより、市民が安心して各種健診・予防接種を受けられる施設が求められているため、大きな地震にも耐えられるような施設建設についても協議が必要である。</p> <p>老朽化や法改正に対応可能な施設、また安心な施設建設について協議が必要。</p> <p>現状では、保健センター改築は予算確保からも難しいので、施設の安全面に配慮した修繕を重ねていくしかない。緊急な漏水対策も、長期使用可能な方法を導入し実施した。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
改善により、市民にとって、より安心安全に施設利用ができ、健康づくり事業や、健診・検診事業等がより充実する。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原嶋 勉	電話番号 0494-22-0648
----------------------	------	----------------------